

事業名	国際交流推進事業		
細事業名	職員相互派遣事業費	財務コード	111003
担当部課室	観光 部	国際交流 課	国際交流 担当 (内線) 4413

事業の概要

実施期間	始期 H4 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、補助(姉妹友好地域の職員)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 本県職員及び姉妹友好地域の職員	その対象をどのような状態にして 本県職員の派遣及び姉妹友好地域の職員の受入を行い、行政実務研修等を通じ、国際交流活動の促進に必要な人材が育成されている	結果、何に結びつけるのか 国際交流活動の促進
	事業の内容 主にH26年度 本県と姉妹友好関係にある地域との友好親善と各種交流活動の一層の拡大を図るため、職員の派遣と受入を行い、行政組織や行政実務、語学の研修等を通じ、今後の交流に貢献できる人材を養う。 派遣地域 韓国忠清北道 1名(山梨県職員) 計1名 受入地域 韓国忠清北道 1名、中国四川省 1名 計2名 期間 派遣(1カ年) 受入(1カ年) 受入機関 派遣(忠清北道:国際通商課) 受入(山梨県:国際交流課) 業務内容 ・語学や行政実務等についての研修 ・姉妹友好地域との交流事業への参加、調整、情報収集 ・翻訳業務等 研修課題 ・「韓国の地方自治制度について」(山梨県派遣職員) ・「日本派遣勤務を通じた国際協力活動支援」(忠清北道派遣職員) ・「日本語能力の向上による四川省と山梨県との交流の増進」(四川省派遣職員)		
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	派遣職員数	1名	1名	1名	1名	活動指標 実績を参考 データの出典等 過去の実績
	受入職員数	2名	2名	2名	2名	
	活動指標達成率(実績値/目標値)	100.0 %				
成果指標	受入職員が関係した事業件数	38事業	38事業	40事業	40事業	成果指標 目標設定の考え方 受入職員(一人あたり)が関係した事業件数を基準とする。(研修報告書の提出、翻訳、国際理解教育促進支援事業、国際交流イベント等) データの出典等 過去の実績
	成果指標達成率(実績値/目標値)	105.3 %				
	決算額又は予算額(千円) うち一財額	4,072		4,561	4,608	
所要時間(直接分)	142 時間		194 時間	194 時間	194 時間	成果指標によらない成果 平成26年度は、韓国ソウル、忠清北道で開催された知事トップセールスに忠清北道に派遣している県職員が現地側で対応。また日韓交流おまつりやオゾンバイオエキスポにて本県広報ブースを運営し、友好交流に寄与。四川省からの受入職員は平成27年度に迎える四川省との30周年記念事業に向け現地との各種やりとりに従事。 また本事業により過去受入を行った職員は帰国後、現地政府にて継続して本県派遣職員への支援や両地域友好関係維持に尽力。
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	142 時間		194 時間	194 時間	194 時間	
人件費コスト単位:千円(@2,048円×所要時間)	291		397	397	397	

これまでの事業の見直し・改善状況

・平成19年度から、滞在費について、日額3,950円から3,600円に見直した。  
 ・平成21年度から、韓国忠清北道への派遣職員については、韓国国内での現地情報収集及び各種関係会議等への出席にかかる現地活動旅費について支給。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 派遣・受入職員ともに、語学の修得と行政実務研修を通じ、お互いの地域や行政組織の仕組等について理解を深め、交流事業への参加、調整、情報収集を行うとともに、帰国後は国際交流部署等において、両地域の国際交流活動の促進に寄与。加えて、受入職員については、本県の外国語ホームページでの情報発信や翻訳業務、本県の国際交流事業に参加するなど、本県と姉妹地域を結ぶ相互派遣職員の役割はますます重要なものとなっている。 また、本県派遣職員についても、韓国ソウル・釜山で実施されたビジットジャパン現地商談会にて、山梨県の観光情報を現地の旅行会社に紹介し、外国人観光客誘致を図るなど、経済交流にも重点を置いた交流を進めている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄  
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託  
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方角(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方角	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方角」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方角は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること